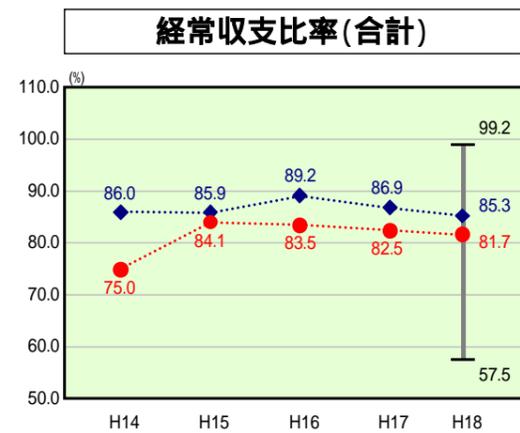


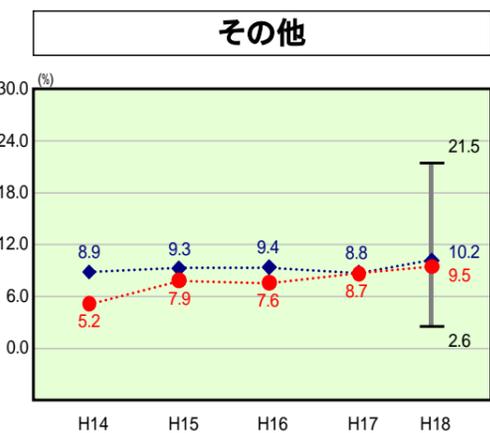
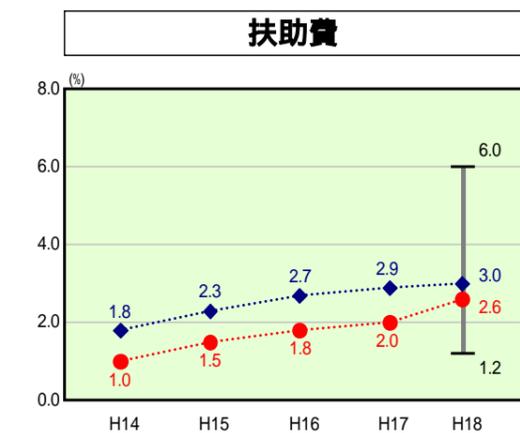
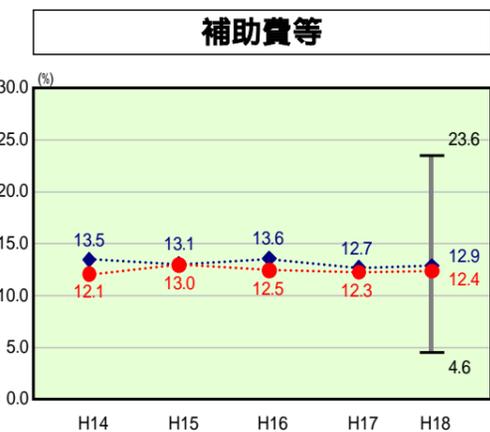
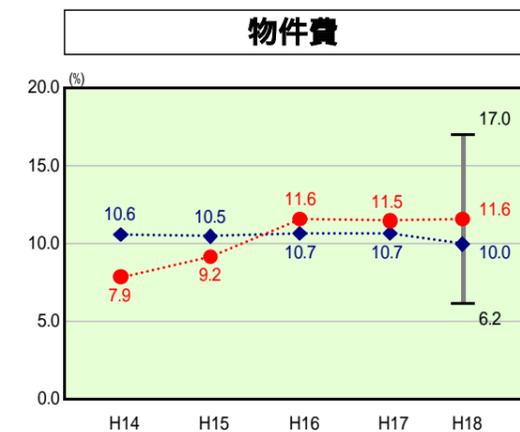
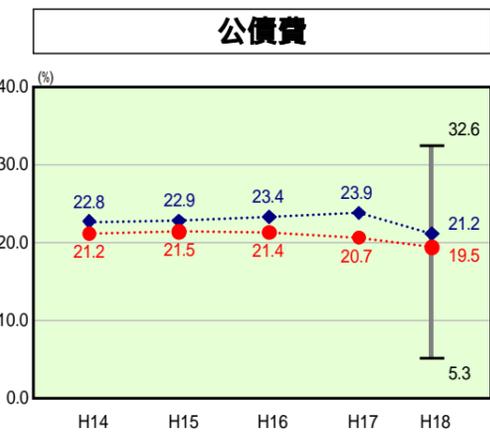
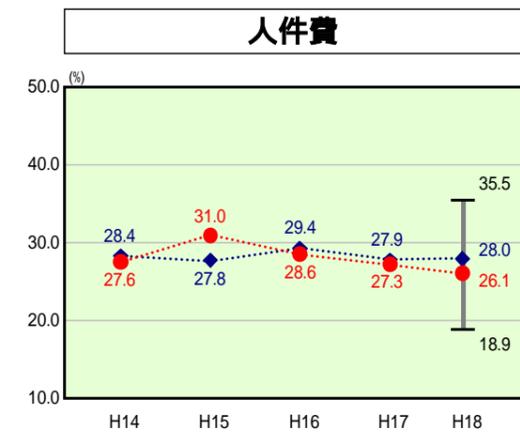
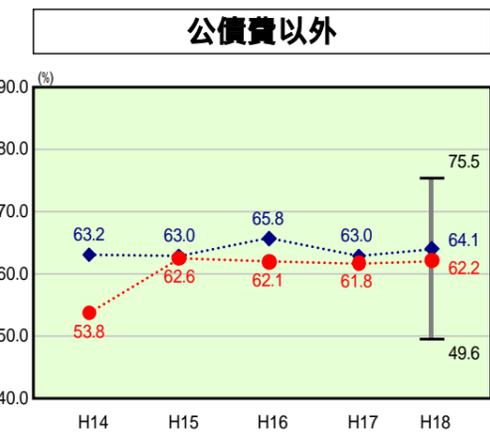
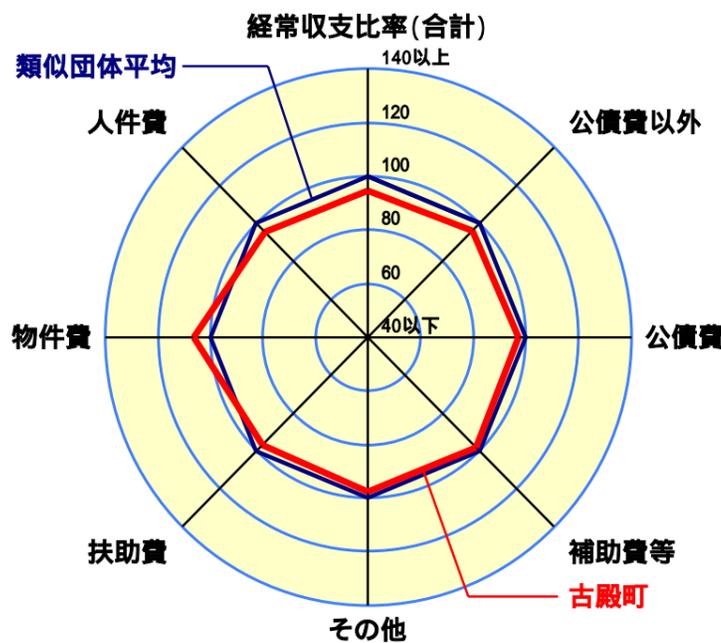
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 古殿町

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	6,601人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	163.47 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	3,717,743千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	3,695,765千円
		実質収支	21,414千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

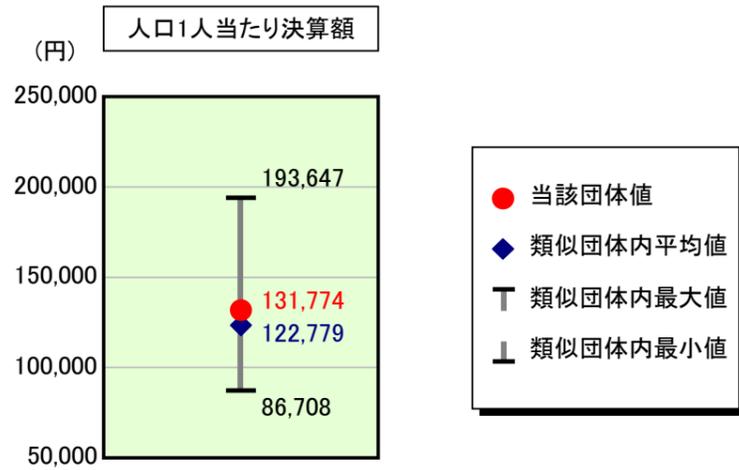
経常収支比率:
 平成18年度に後年度の財政負担を軽減すべく、繰上償還(94,582千円)を実施した。また、新規採用の抑制による職員数の減(18年度からの5年間で7人)、特別職の給与カット(10%)、管理職手当のカット(平成19年度から20%)による人件費の削減など、行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・公債費:
 類似団体と比較すると人件費に係る比率は低くなっているが、要因として平成18年度に給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務の級間の給料水準の重なり、枠外昇給制度や特殊勤務手当の廃止などの措置を講じたことや新規採用の抑制などがあげられる。
 また、公債費は、平成17年度及び平成18年度に後年度の財政負担を軽減すべく繰上償還を実施したことなどから類似団体平均を下回っている。今後も地方債の借入れについては、計画的な借入れを実施し財政の健全化に努めていく。

普通建設事業費:
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、これは類似団体の決算額が大幅に減少したためであり、本町の決算額はほぼ横ばいの状態となっている。普通建設事業については、緊急度・住民ニーズを的確に把握して事業を選択するとともに、交付税措置のある有利な起債の活用を図りながらも、地方債発行額の上限を設定して事業を推進している。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



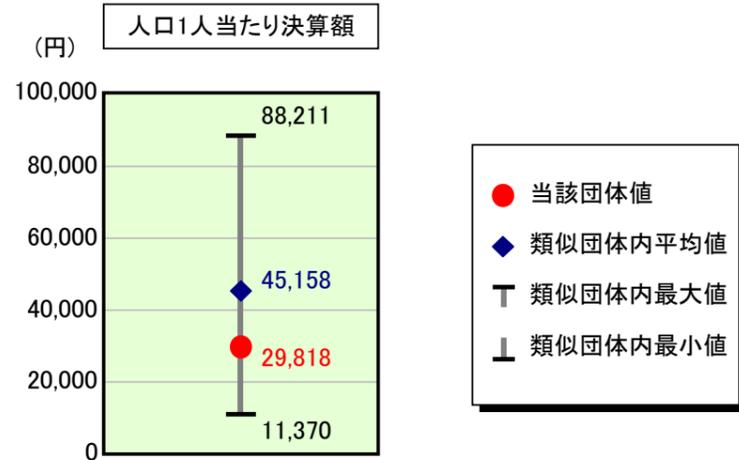
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	748,023	113,320	105,300	7.6
賃金(物件費)	48,888	7,406	6,105	21.3
一部事務組合負担金(補助費等)	120,508	18,256	15,040	21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,947	6,809	3,862	76.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,972	-
退職金	92,528	14,017	10,155	38.0
合計	869,838	131,774	122,779	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.36	11.74	0.38
ラスパイレス指数	93.6	92.9	0.7

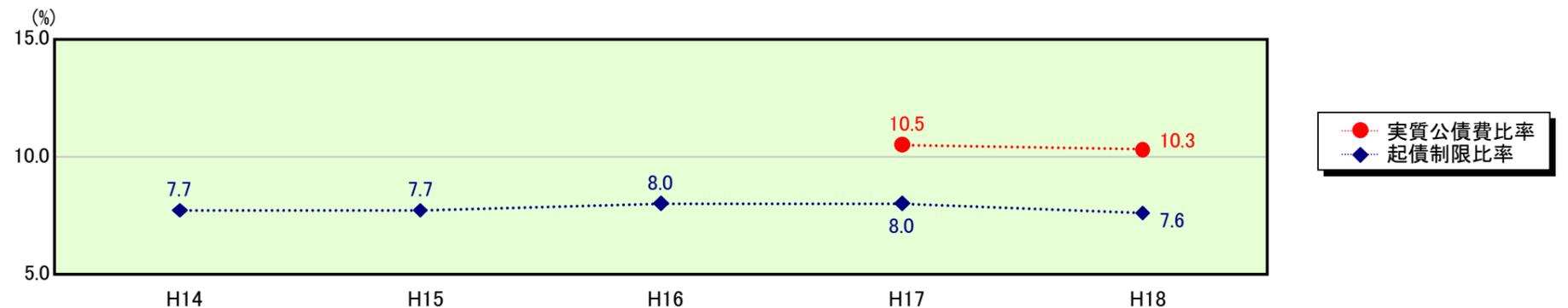
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

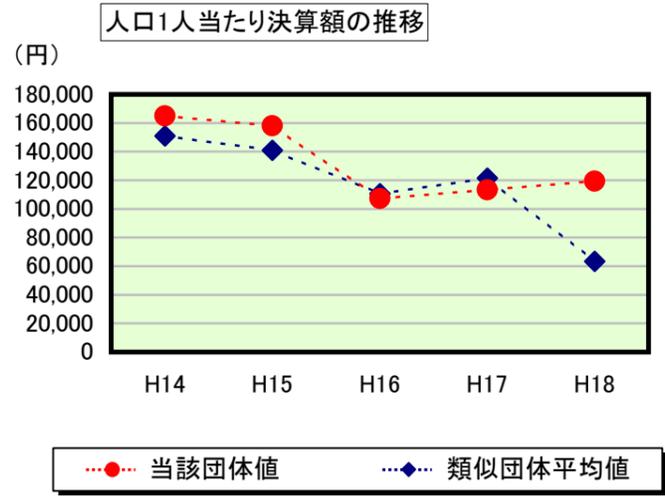
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	483,840	73,298	73,234	0.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,564	9,175	20,514	55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,939	6,353	6,988	9.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,053	6,674	3,539	88.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	433,566	65,682	59,129	11.1
合計	196,830	29,818	45,158	34.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,159,864	165,011	21.1	150,968	5.4	26.5
うち単独分	803,030	114,245	30.9	84,256	6.8	37.7
H15	1,095,171	158,125	4.2	140,845	6.7	2.5
うち単独分	517,009	74,648	34.7	82,455	2.1	32.6
H16	732,867	107,223	32.2	110,575	21.5	10.7
うち単独分	430,558	62,993	15.6	68,815	16.5	0.9
H17	761,934	113,316	5.7	121,414	9.8	4.1
うち単独分	475,624	70,735	12.3	58,925	14.4	26.7
H18	788,240	119,412	5.4	63,426	47.8	53.2
うち単独分	510,818	77,385	9.4	41,771	29.1	38.5
過去5年間平均	907,615	132,617	0.8	117,446	14.3	13.5
うち単独分	547,408	80,001	0.5	67,244	13.8	14.3